

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第60期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東邦金属株式会社

【英訳名】 TOHO KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三喜田 浩

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア13階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 有馬 敬三

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア13階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 有馬 敬三

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都港区赤坂二丁目19番8号 赤坂二丁目アネックス6階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	7,289,632	7,866,585	8,131,121	6,026,998	4,590,934
経常利益又は経常損失 (千円)	381,624	470,156	410,889	963,864	16,779
当期純利益又は当期純損失 (千円)	178,647	227,619	238,898	3,129,469	12,640
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,531,828	2,531,828	2,531,828	2,531,828	2,531,828
発行済株式総数 (株)	23,380,012	23,380,012	23,380,012	23,380,012	23,380,012
純資産額 (千円)	6,081,413	6,162,702	6,146,297	2,799,815	2,884,344
総資産額 (千円)	9,758,350	9,949,998	9,958,925	6,619,131	7,003,122
1株当たり純資産額 (円)	260.29	264.45	263.89	120.28	123.93
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00	4.00		
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	7.12	9.76	10.26	134.40	0.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.3	61.9	61.7	42.3	41.2
自己資本利益率 (%)	3.01	3.70	3.90	69.96	0.44
株価収益率 (倍)	51.94	26.63	13.36	0.48	171.25
配当性向 (%)	42.1	41.0	39.0		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,102	498,205	274,026	163,366	83,498
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,787	229,185	238,151	267,402	209,743
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,916	230,940	126,380	291,076	534,740
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	911,676	951,004	851,164	1,039,428	1,449,015
従業員数 (名)	297(307)	298(330)	300(355)	284(148)	191(199)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 第56期から第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

5 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

この他、嘱託社員、派遣及び臨時社員、パートタイマー等臨時従業員数を()内に外数で記載しております。

6 純資産額の算定にあたり、第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正7年11月	神戸市・鈴木商店の関係会社として日本冶金株式会社を設立、米国インディペンデント社の協力を得てわが国最初の電球フィラメントの製造を行い、粉末冶金によるタングステン・モリブデンの一貫製造販売を開始
昭和25年2月	日本冶金株式会社(昭和24年解散)の関係者を中心として、東邦金属株式会社を設立、本店を東京都中央区に、大阪工場を大阪市東淀川区に設置し、タングステン接点の製造販売を開始
昭和25年10月	旧日本冶金株式会社門司工場(福岡県)を買収
昭和26年2月	門司工場を設置し、タングステン・モリブデン精錬加工の一貫作業による生産開始
昭和27年3月	大阪支店を大阪市中央区に開設
昭和31年10月	本店を大阪市中央区に移転し、大阪支店を廃止、東京支店を東京都千代田区に開設
昭和32年9月	大阪工場内に超硬合金工場を建設、超硬合金の製造販売を開始
昭和35年3月	寝屋川工場を新設、門司工場よりタングステン部門を移管
昭和39年10月	大阪証券取引所市場第2部に株式上場
昭和43年4月	有限会社東邦工業所設立
昭和45年10月	福岡市に福岡出張所を開設
昭和47年7月	増産と合理化を目的に大阪工場を寝屋川工場へ移転併合(大阪工場を閉鎖)
昭和48年12月	北海道深川市に関連会社「北海タングステン工業株式会社」を設立し、タングステンの製造開始
昭和52年6月	タングステン・モリブデン及びタングステン接点並びに超硬合金の製品製造機械設備(プラント)の輸出開始
平成元年3月	門司工場隣接地(11,820㎡)を買収し、工場増設
平成8年10月	北海タングステン工業(株)を吸収合併
平成16年11月	深川工場を増設
平成20年3月	有限会社東邦工業所清算
平成21年9月	深川工場閉鎖

3 【事業の内容】

当社は、タングステン・モリブデン及びその他の合金を製造販売する電気・電子部門と、削岩等に用いられる各種ビット及び超硬合金チップを製造販売する超硬合金部門を主な事業として行っております。

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社で構成され、電気・電子部門の原材料の購入を行っております。

事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

原材料.....当社が関連会社である太陽鋳工株式会社より購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 太陽鋳工株式会社	神戸市中央区	200,000	鉄鋼用合金鉄、化学 工業用薬品、希土類 等の製造販売	30.60	原材料(電気・電子部門用)の購 入 役員の兼任等 2人

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
191(199)	36.3	15.2	4,123

- (注) 1 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。
 この他、派遣及びパートタイマー等臨時従業員数を()内に外数で記載しております。
 2 従業員数は前事業年度末に比べて93名減少しており、うち88名は希望退職によるものであります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社門司工場労働組合員はJAM東邦金属労働組合に所属し、また、寝屋川工場労働組合員は東邦金属労働組合を組織し、上部団体には加盟しておりません。平成22年3月31日現在の組合員数は114名であります。労使関係は相互信頼を基調として安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

一昨年のリーマン・ショックに始まる世界金融危機は、世界的な財政出動や金融緩和という異例の措置が奏功し、新興国を中心に悪影響を克服しつつあり、我が国経済においても生産の大幅な落ち込み、深刻な雇用情勢と所得環境の悪化等全般に厳しい状況で推移したものの、当事業年度後半からは在庫調整の進展と海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加、設備投資の下げ止まり等緩やかな回復傾向を辿りました。

当社を取り巻く環境においても当事業年度後半からは、依然として極めて低水準にはあるものの最悪期を脱して徐々に需要状況は好転してまいりました。

このような状況下当社におきましては、経営再建に向け損益分岐点の引き下げと安定収益体質への強化を図るべく、生産拠点の統廃合による設備の効率運用、新生産体制の整備、人員体制の適正化、受注確保のための積極的な営業活動、より加工度の高い製品を収益の柱とするべく新製品の開発、及び報酬給与のカットを含めた社外支出削減等による収益構造の改善に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は4,590百万円、前期比23.8%の減収となりました。

損益面では、生産体制整備の進捗と生産回復に伴う費用効率の改善、従業員の削減及び工場閉鎖等による固定費削減効果によって、営業利益は66百万円(前事業年度は968百万円の営業損失)となりました。

新規借入の実施に伴う支払利息の増加、旧深川工場の遊休化による管理費用の計上等によって経常利益は16百万円(前事業年度は963百万円の経常損失)となりました。

また、旧深川工場の残存機械等の売却益17百万円、貸倒引当金の戻入額13百万円を特別利益に計上し、土壤汚染調査及び汚染土壌処理費用等の環境対策費用32百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は12百万円(前事業年度は3,129百万円の当期純損失)となりました。

売上高の部門別状況は、次のとおりであります。

タングステン・モリブデン製品は、レンジ用モリブデン加工品、タングステン及びモリブデン棒・磨棒、モリブデン線条、モリブデン板・板加工品が大幅に減少し、売上高は2,604百万円(前期比35.6%減)となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金が減少し、売上高526百万円(前期比23.2%減)となりました。その他の製品は、自動車用電極が増加し、売上高864百万円(前期比2.5%増)となりました。

電気・電子部門合計は売上高3,995百万円(前期比28.3%減)となりました。

超硬合金部門は、地盤改良用工具の海外向けスポット受注の増加により、売上高は595百万円(前期比30.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は83百万円となり、前事業年度に比べ79百万円減少しました。

前事業年度に比べ減少した要因は、税引前当期純利益の改善、仕入債務の増加等の資金増加要因はあったものの、売上債権の増加、減価償却費及び減損損失等非資金費用の減少、事業構造改善引当金及び未払金の減少、たな卸資産の減少額の縮小等の資金減少要因によるものであります。

投資活動に使用した資金は209百万円となり、前事業年度に比べて57百万円減少しました。

有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因であります。

財務活動の結果得られた資金は534百万円となり、前事業年度に比べて243百万円増加しました。

長期借入金の増加が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子部門	3,699,832	34.1
超硬合金部門	592,600	33.0
合計	4,292,433	29.1

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	対前期 増減率 (%)	受注残高(千円)	対前期 増減率 (%)
電気・電子部門	3,826,889	28.8	307,795	52.1
超硬合金部門	584,835	27.1	15,334	20.2
合計	4,411,724	24.4	323,129	45.8

(注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	品 種	販売高(千円)		増減金額 (千円)	対前期 増減率 (%)
		第59期	第60期		
電気・ 電子部門	タングステン	1,445,776	856,113	-589,663	40.8
	モリブデン	2,596,574	1,748,139	-848,434	32.7
	タングステン・モリブデン部門	4,042,351	2,604,252	-1,438,098	35.6
	合金及び電気・電子部品部門	685,542	526,652	-158,889	23.2
	その他部門	843,670	864,778	21,107	2.5
	電気・電子部門計	5,571,564	3,995,683	-1,575,881	28.3
超硬合金 部門	超硬合金部門	455,434	595,251	139,816	30.7
合計		6,026,998	4,590,934	-1,436,064	23.8

(注) 1 輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

第59期		第60期	
輸出販売高(千円)	輸出割合 (%)	輸出販売高(千円)	輸出割合 (%)
1,214,216	20.1	1,050,992	22.9

2 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	第59期	第60期
	%	%
アジア	96.1	98.1
その他	3.9	1.9
合計	100.0	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第59期		第60期	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
GENBOND ENTERPRISES LIMITED			649,553	14.1
日本特殊陶業(株)			617,867	13.5

4 前事業年度の「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合」は、すべての取引先の当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

5 記載金額には消費税等は含まれておりません。

6 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、国内政治の不安定化や失業率の高止まり、デフレ圧力の高まりによる需要の減退等不安材料はあるものの、海外経済の好調持続に依存した輸出の増加と、企業収益の改善による設備投資の増加によって緩やかな回復基調を維持するものと見込まれます。

当社は当事業年度を通じて生産体制の集約、固定費削減を中心とした収益構造の改善策に取り組み、需要の回復もあって前年度の大幅な経常赤字から経常黒字に転ずることができました。

しかしながら、この回復は一部製品のスポット受注に支えられた面があり、また2工場での生産体制の整備は途上であり、当社の安定的な収益体質への転換は道半ばであると認識しております。

また、低炭素化社会へ向けた地球規模での取り組みが活性化している中、照明分野においてLED(発光ダイオード)への転換の動きが加速しており、タングステン、モリブデンを使用する製品においても、より省エネ効果の高いHIDランプ(高輝度放電ランプ)、電球型蛍光灯への転換が進む等当社の事業環境は大きく変化しつつあります。

当社は、需要動向の変化を的確に捉えた新製品開発と商機の拡大に注力するとともに、当事業年度に引き続き効率的な生産体制の整備、外買材料を活用したコスト競争力の強化、高加工度製品の拡大、間接部門の効率化等を通じた収益体質の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

市場環境について

当社が主要販売先とする家電、産業用電気設備及び通信設備、通信機器その他の市場の特徴として、技術が急速に変化、進展し、顧客ニーズの変化に応じて頻りに新製品が開発・導入され、製品の改廃が極めて短期間に集中的に進展する点が挙げられます。

当社はそのような取引先に関連素材、部品を納入するものとして、求められる品質を確保するため、さらに生産性を改善するために、製造設備及び製造工程の継続的な改良を必要とします。

当社の製造工程に問題または非効率的な点が存在する場合には、生産能力が低下し、または生産が中断することにより、適時に、適正価格で、顧客ニーズに応えた製品を納入できない可能性があります。また、当社が予測できない顧客ニーズの変化より、迅速な製造設備及び製造工程の変更対応ができなかった場合、当社の顧客が競合会社から製品を購入することとなる可能性があります。その結果、当社の業績及び顧客との関係は大きく悪化する可能性があります。主要原材料の価格及び安定調達について

当社が製造販売する電気・電子部品及び超合金製品は、タングステン、モリブデンを主要原材料としております。タングステン、モリブデンの主要原産地は中国であり、調達価格が相場の影響を受けやすい希少金属であります。当社はタングステン、モリブデン粉末を中国企業及び国内粉末加工事業者より調達しておりますが、原材料の安定的・効率的、安価な調達は当社の事業遂行の根幹に係る重要課題であります。

中国をはじめとするアジア諸国の需要の急拡大と鉱石輸出の制限は、原材料の安定調達を阻害する可能性があり、またタングステン・モリブデン鉱石価格の上昇により、当社の業績及び財務状況が悪化する可能性があります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

当社の販売先は、主に大手電子、電気機器メーカー及び関連部品メーカーが中心であります。特定取引先への依存度が高くなっております。

この結果、上記販売先の業績動向、調達方針の変更等によって当社の業績に甚大な影響を与える可能性があります。

価格競争について

当社は効率的な生産体制の構築に努めていますが、海外製の低価格製品との価格競争は極めて厳しいものになっております。

当社は技術的に高品質で、高付加価値の製品を適切な価格で提供することで差別化を図ることに注力すべきであると考えておりますが、一方で低品質・低価格のニーズを持つ市場からは駆逐される可能性があります。

たな卸資産について

現時点において当社のたな卸資産の資産性は確保されていると認識しておりますが、市場環境について、特定の販売先への依存度が高いことについて、及び価格競争についてで記述しましたリスク等が現実化したとき、既存資産の資産価値が損なわれ当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、主要原材料の価格及び安定調達についてで記述しましたように当社の主要原材料は原産地が偏在しており、カンントリーリスク等を回避する目的で在庫量を確保したとき、新たに原材料価格の変動リスクを内包することとなり、価格下落による評価損の計上等当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社は製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう取り組んでいますが、製品の品質問題や異物の混入等顧客の要望に適合しない製品を出荷した場合、製品回収はもとより、損害賠償金の支払等多額の損失が発生する可能性があります。

地震等の自然災害について

当社は生産拠点を分散しておりますが、これらの生産拠点が、予測不可能な地震等の自然災害に襲われる可能性は否定できず、その際の損害は付保している保険の補償範囲を大きく超え、当社が受ける影響は甚大なものになる可能性があります。

減損会計について

当社は多くの製造関連資産を有しており、販売動向が変化し、かつ新たにキャッシュフローを獲得しうる新製品開発が有効な結果をもたらさなかった場合、固定資産の収益性が低下し、相当額の減損損失が発生する可能性があり、その結果当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

退職給付費用について

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

年金資産運用環境が悪化した場合、また将来において割引率、期待収益率等の前提条件を引き下げた場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、電極材料、高比重（含む鉛代替）材料の開発及び土木工具の開発を、高性能化及び環境対応をキーワードとして行いました。

研究開発費の総額は68百万円であります。

事業部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

電子・電気部門

高性能電極の開発

- ・自動車プラグ用電極では、貴金属電極の性能向上、次世代高性能電極の開発を継続している。
- ・半導体製造用ショートアーク型放電灯電極の開発を継続して行っている。
- ・エミッター含浸電極の性能向上を目指し、新電極の開発を行っている。
- ・プロジェクター用電極、イオナイザー用電極において、ユーザーのニーズに応えるため、高純度タングステン、希土類酸化物添加タングステンの材料開発、微細加工技術の開発を行い、量産を継続している。

各種放電灯封止材料の開発

- ・新規放電灯用封止材料の量産を継続している。また増産に向け新しい製造方法の開発を行っている。

高比重（含む鉛代替）材料

- ・レジャー用高比重製品開発を行っている。
- ・各種タングステン製釣り糸の開発を行っており、一部量産を開始した。
- ・各種電子機器用高比重合金製品の開発を行っている。

電子・電気部門の研究開発費の金額は、61百万円であります。

超硬合金部門

- ・環境対応型の削孔システム（AGFシステム）の開発・改良を大手ゼネコンと継続している。
- ・多様なバージョンの対地雷撤去用カッターの開発を継続している。
- ・廃棄物粉碎刃の開発を行い、量産を開始した。

超硬合金部門の研究開発費の金額は、7百万円あります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者は適正な財務諸表を作成する責任を有しており、以下の確認を行っております。

財務諸表及びその作成の基礎となる会計記録に、適切に記録していない重要な取引はありません。

取立不能の恐れがある債権には、必要と認められる額の引当金を計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものであると判断しております。

金融商品の時価の算定方法とその算定にあたり用いた重要な仮定は、適切なものであると判断しております。

なお、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断・評価は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、4,403百万円（前事業年度末は4,191百万円）となり、211百万円増加しました。

現金及び預金が409百万円の増加、受取手形及び売掛金等の売上債権が373百万円の増加、製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品等のたな卸資産が484百万円の減少、未収還付法人税等が85百万円減少したこと等が主な要因であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、2,600百万円（前事業年度末は2,427百万円）となり、172百万円増加しました。

有形固定資産が92百万円増加、投資有価証券の期末時価評価により70百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,343百万円(前事業年度末は2,332百万円)となり、11百万円増加しました。

支払手形、買掛金等の仕入債務が186百万円増加、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が91百万円増加、未払金が275百万円減少、設備関係支払手形が60百万円増加したこと等が主な要因であります。

未払金の減少は、希望退職者への退職金等の支払い等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,775百万円(前事業年度末は1,486百万円)となり、288百万円増加しました。

長期借入金が549百万円増加、退職給付引当金が143百万円増加、事業構造改善引当金が373百万円減少したこと等が主な要因であります。

長期借入金の増加は、工場統合に伴う設備等の移設、新設に係る費用及び新生産体制が本格稼働するまでの運転資金、希望退職者への退職金等事業構造の改善に要する資金として900百万円を借り入れたことによるものであります。

退職給付引当金の増加は、希望退職者を除いて期中退職者数が減少したこと、従業員数の減少に伴って年金掛金拠出額が減少したこと等によるものであります。

事業構造改善引当金の減少は、収益構造の改善を目的とした諸施策に使用したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,884百万円(前事業年度末は2,799百万円)となり、84百万円増加しました。

当期純利益12百万円、その他有価証券評価差額金が72百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度と比べ23.8%減収の4,590百万円となりました。

減収の要因及び部門別の売上高実績につきましては、1〔業績等の概要〕(1)業績に記載のとおりであります。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、前事業年度と比べて37.0%減少の3,953百万円となりました。

電気・電子部門におきましては、前事業年度と比べ41.0%減の3,439百万円となり、超硬合金部門におきましては、前事業年度と比べ14.5%増の513百万円となりました。

売上総利益は、前事業年度と比べ885百万円増益の637百万円となり、売上総利益率は前事業年度の 4.1%から13.9%まで改善しました。

電気・電子部門におきましては、前事業年度と比べ802百万円増益の547百万円となり、超硬合金部門におきましては、前事業年度と比べ83百万円増益の90百万円となりました。

深川工場閉鎖及び生産拠点の統合、希望退職募集による人員の削減、給与カット等の諸施策によって労務費、経費が減少し、また製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産の削減と原材料価格の上昇によって、たな卸資産評価損が減少する結果となり、売上総利益は大幅な増益となりました。

前事業年度との比較は次のとおりであります。

	電気・電子部門		超硬合金部門		合計	
	第59期	第60期	第59期	第60期	第59期	第60期
売上高(百万円)	5,571	3,987	455	603	6,026	4,590
売上原価(百万円)	5,826	3,439	448	513	6,275	3,953
売上総利益(損失)(百万円)	254	547	6	90	248	637

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べ148百万円減少(20.6%減少)の571百万円となりました。

この結果、営業利益は前事業年度と比べ1,034百万円増益の66百万円となり、営業利益率は前事業年度の 16.1%から1.4%まで改善しました。

なお、前事業年度の有価証券報告書第一部〔企業情報〕第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕に記載いたしました当事業年度における固定費削減額は1,090百万円を想定しておりましたが、製造費用、販売費及び一般管理費を合わせて1,064百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は雇用調整助成金、受取配当金の減少等により前事業年度と比べ19百万円の減益となり、営業外費用は支払利息の増加、遊休資産管理費の計上により前事業年度と比べ34百万円増加しました。

この結果、経常利益は前事業年度と比べ980百万円増益の16百万円となりました。

特別利益、特別損失、税引後当期純利益につきましては、1〔業績等の概要〕(1)業績に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

財務政策

当社は事業の運営に必要な資金を内部資金及び借入によって調達しております。

当事業年度は、工場統合に伴う設備等の移設、新設に係る費用及び新生産体制が本格稼働するまでのテスト費用、希望退職者への退職金、旧深川工場の残存設備の処理に係る費用等の事業構造改善に要する資金として900百万円の長期借入を実施しました。

事業構造改善のための諸施策に要した資金の総額は概ね計画どおりとなりました。

また、営業運転資金の圧縮についても、たな卸資産の削減等によって成果を出すことができました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

生産体制の整備

3〔対処すべき課題〕に記載しておりますとおり、門司、寝屋川の2工場での生産体制の整備は途上であり、当社の安定的な収益体質への転換は道半ばであると認識しております。

旧深川工場から移転したタングステン製品の生産設備、製造技術、人員体制の整備は、収益体質の強化を図るうえで達成しなければならない課題であります。

製品構成の見直し

低炭素化社会へ向けた地球規模での取り組みが活性化している中、照明分野においてLED(発光ダイオード)への転換の動きが加速しており、タングステン、モリブデンを使用する製品においても、より省エネ効果の高いHIDランプ(高輝度放電ランプ)、電球型蛍光灯への転換が進む等当社の事業環境は大きく変化しつつあります。

当社は、照明関連製品の需要動向の変化に確実に対応し、製品構成の見直しと商機の拡大に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備の新設)

当事業年度は設備の効率運用を目的として、北海道深川工場から門司、寝屋川の両工場に設備の移設を行うとともに、両工場においては当該設備の設置及び既存設備の効率的配置等を実施いたしました。

投資金額は、有形固定資産354百万円、無形固定資産1百万円、合計356百万円であり、そのうちリース資産以外の固定資産の取得が350百万円、リース資産の取得が5百万円であります。

事業の種類別の設備投資については次のとおりであります。

電気・電子部門

当事業年度取得した設備の主なものは、ヒートシンク材料工場建屋33百万円、ハット画像検査機14百万円です。

超硬合金部門

当事業年度取得した設備の主なものは、高周波加熱装置12百万円です。

(設備の移管)

当社は、北海道深川工場から門司、寝屋川の両工場にタングステン製品製造設備の移管を実施中でありますが、完了しました。

当該設備の移管による生産能力の増加はありません。

(設備の除却及び売却)

当事業年度における除却及び売却設備の帳簿価額は11百万円です。

北海道深川工場の残存設備については、土地、建物等を除く資産について当事業年度において売却しました。

2 【主要な設備の状況】

電気・電子部門

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	リース資産	合計	
門司工場 (北九州市門司区)	モリブデン及びタングステン製造設備	521,884 (17,150)	241,922	287,668	37,532	3,478	1,092,486	107(131)
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	タングステン及びタングステン合金製造設備	14,401 (8,969)	123,011	74,704	24,264	3,183	239,565	40(60)

(注) 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。その他、派遣、パートタイマー等臨時従業員数を()内に外数で記載しております。

超硬合金部門

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	リース資産	合計	
寝屋川工場 (大阪府寝屋川市)	超硬合金製造設備	3,532 (2,200)	19,714	36,009	3,860	48,841	111,958	11(6)

(注) 従業員数は正社員数であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。その他、派遣、パートタイマー等臨時従業員数を()内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

設備の新設計画で重要なものはありません。

(2) 重要な設備の除却等

当事業年度に閉鎖しました旧深川工場の建屋及び土地については、売却の予定であります。

その他の事業所においては、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,380,012	23,380,012	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	23,380,012	23,380,012		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月30日		23,380		2,531,828	2,290,473	

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	12	68	1	1	3,179	3,271	
所有株式数 (単元)		3,659	50	9,701	6	1	9,714	23,131	249,012
所有株式数 の割合(%)		15.82	0.22	41.94	0.03	0.00	42.00	100.00	

(注) 1 自己株式106,154株は、「個人その他」に106単元、「単元未満株式の状況」に154株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	7,046	30.13
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1番20号	1,268	5.42
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,172	5.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	663	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	549	2.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	482	2.06
東邦金属協力会社持株会	大阪市中央区北浜二丁目6番18号	314	1.34
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	296	1.26
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	288	1.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	271	1.16
計		12,352	52.83

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 106,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,025,000	23,025	同上
単元未満株式	普通株式 249,012		同上
発行済株式総数	23,380,012		
総株主の議決権		23,025	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれておりま

す。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式154株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦金属株式会社	大阪市中央区北浜二丁目 6番18号	106,000		106,000	0.45
計		106,000		106,000	0.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,923	322
当期間における取得自己株式	550	52

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	106,154		106,704	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題としており、業績を反映した株主への利益還元を重視する一方、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を総合的に勘案し、配当の額を決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、十分な原資を確保できず、誠に遺憾ではあります。引き続き無配とさせていただきます。復配の実現に向けて業績回復を確実なものとするべく全社一丸となって取り組んでまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	431	368	274	164	139
最低(円)	265	190	118	55	65

(注) 上表は大阪証券取引所市場第2部における市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	94	86	79	87	79	93
最低(円)	84	65	68	69	69	70

(注) 上表は大阪証券取引所市場第2部における市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		高畑 二郎	昭和10年3月13日生	昭和33年4月 太陽鋳工(株)入社 昭和58年6月 同社取締役 平成元年6月 新日本金属化学(株)取締役 平成9年6月 当社監査役 平成11年9月 新日本金属化学(株)代表取締役会長 平成16年10月 太陽鋳工(株)取締役相談役 平成17年6月 同社取締役(現) 平成21年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	25
代表取締役 社長		三喜田 浩	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 当社大阪営業部部长 平成13年7月 当社東京支店長兼営業本部副部长兼大阪営業部部长兼東京営業部部长 平成14年6月 当社取締役東京支店長兼営業部部长 平成18年6月 当社取締役営業部部长兼大阪営業部部长 平成19年4月 当社取締役営業部部长 平成20年6月 当社常務取締役営業部門兼技術開発部門兼品質保証部門担当 平成21年6月 当社常務取締役総務経理担当 平成22年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	19
常務取締役		合田 泰孝	昭和27年1月1日生	昭和49年4月 日商岩井(株)入社 平成12年5月 日商岩井豪州会社シドニー店取締役 平成13年1月 同社シドニー店取締役兼プリスペン店長 平成15年11月 当社入社 平成18年4月 当社東京支店長兼東京営業部部长 平成20年6月 当社営業部部长 平成21年6月 当社取締役営業担当兼東京支店長 平成22年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	10
取締役		鈴木 一誠	昭和21年7月26日生	昭和44年4月 太陽鋳工(株)入社 昭和52年6月 同社取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 平成3年3月 ㈱ニチリン取締役(現) 平成3年6月 太陽鋳工(株)代表取締役社長(現) 平成4年6月 日本精化(株)取締役(現) 平成8年6月 当社取締役(現)	(注)3	5
取締役		大野 滋	昭和30年7月21日生	昭和55年4月 日商岩井(株)入社 平成15年4月 同社工ネルギー・金属資源カンパニー合金鉄・非鉄原料部部长 平成15年6月 当社取締役(現) 平成20年4月 双日(株)エネルギー・金属資源部門長補佐兼金属資源事業部部长 平成21年4月 同社執行役員工ネルギー・金属部門長補佐兼金属資源部部长 平成22年4月 同社執行役員工ネルギー・金属部門長補佐兼鉄鋼・製鉄原料部部长(現)	(注)3	-
取締役	技術開発部長	秋吉 直義	昭和25年12月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社技術開発部部长 平成16年6月 当社取締役技術開発部部长 平成18年6月 当社取締役生産部部长 平成21年6月 当社取締役生産担当兼門司工場長 平成22年6月 当社取締役技術開発部部长(現)	(注)3	15
取締役	経理部長	有馬 敬三	昭和26年10月22日生	平成13年6月 当社入社 平成17年4月 当社経理部部长 平成22年6月 当社取締役経理部部长(現)	(注)3	5
取締役	門司工場長	村中 敏夫	昭和28年12月5日生	昭和51年4月 北海タンクステン工業(株)(平成8年10月当社に吸収合併)入社 平成20年4月 当社品質保証部部长 平成22年6月 当社取締役門司工場長(現)	(注)3	9
取締役	総務部長	新保 守	昭和33年6月11日生	昭和60年1月 当社入社 平成21年6月 当社総務部部长 平成22年6月 当社取締役総務部部长(現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		入江 齊	昭和23年8月23日生	昭和62年3月 平成3年3月 平成11年5月 平成15年3月 平成17年5月 平成19年4月 平成19年6月	イズミヤ(株)総務統括部経理部長 同社関連会社管理部長 イズミヤビジネスサービス(株)(現イズミヤカード(株))総務部長 同社カード信用管理部長 同社営業本部債権管理部長 当社嘱託 当社常勤監査役(現)	(注)4	8
常勤監査役		法福 英志	昭和27年3月21日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社営業本部大阪営業部部長 当社寝屋川工場工場長 当社取締役寝屋川工場長 当社常勤監査役(現)	(注)5	9
監査役		飯島 宗文	昭和20年7月20日生	平成5年3月 平成9年3月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月	共栄火災海上保険(相)東北第一支店長 同社営業推進部長 同社取締役関西圏総合開発部長 同社上席執行役員関西圏総合開発部長 同社上席執行役員 同社常務取締役 共栄火災海上保険(株)常務取締役 共栄火災しんらい生命保険(株)監査役 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		勝田 豊文	昭和18年7月26日生	平成5年3月 平成13年3月 平成16年3月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年6月	(株)ニチリン取締役 同社取締役技術開発本部長兼品質管理部担当 同社取締役NMS推進室担当兼経営企画部担当 同社常勤監査役(現) 当社補欠監査役 当社監査役(現)	(注)4	-
計							111

- (注) 1 取締役 鈴木一誠及び大野滋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 飯島宗文及び勝田豊文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令または定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
木村 敏文	昭和27年12月9日生	昭和50年4月 平成13年7月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年5月 平成18年7月 平成19年6月	太陽鋳工(株)入社 同社経理部部長 鈴木薄荷(株)監査役(現) 陽和興産(株)監査役(現) 太陽ビルディング(株)監査役(現) 太陽鋳工(株)営業部大阪支店支店長 同社取締役総務部長兼経理部長(現)	(注)2	

- (注) 1 補欠監査役 木村敏文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

4) リスク管理体制の整備の状況

製品の品質及び環境に係る顧客満足の追求がリスク管理の最重要事項と認識し、品質・環境マネジメントマニュアルの策定、環境に配慮した品質保証活動を実施する等、品質及び環境マネジメントシステムの構築を図り、継続的改善を実施しております。

従業員一人ひとりが、企業の社会的責任を自覚し、関連法令及び条例、社内規定、規則、規約、方針、社会規範を遵守し、正しく行動できるよう作成した「コンプライアンスマニュアル」により教育訓練を行なうとともに、「倫理規定」の運営体制の整備を継続して行っております。

企業活動に関する人・物・金等のあらゆる資源の安全を確保し、企業を取り巻く様々なリスクを予測し、未然に発生の防止を図るとともに、被害を最小限に抑制することを目的として「危機管理規定」を作成し、教育訓練を行なっております。また、有事においては社長を本部長とする緊急対策本部が危機管理にあたることとしております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室（1名）がその任に当たり、内部監査を実施しております。業務執行の妥当性、効率性、コンプライアンスの状況等を検証しております。

監査結果は代表取締役社長に文書により直接報告されております。また、被監査部門に対し、監査結果に基づいた改善指導を行い、実効性の確保に努めております。

また、内部監査の結果のうち重要なものは、取締役会に報告がされ、業務の適切な運営を確保しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、監査基準、監査方針、監査方法等を決定し、各監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行を適切に監査しております。また、内部監査の結果について内部監査担当部署より報告を受けるとともに、会計監査人から随時、監査に関する報告を受け、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役、社外監査役は各2名であります。

1) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系及び取引関係

社外取締役 鈴木一誠氏は、太陽鋳工株式会社の代表取締役社長を兼務しております。同社は当社の発行済株式の30.13%を保有する株主であり、当社は同社よりモリブデン原材料の購入を行っております。

また、株式会社ニチリンの取締役、日本精化株式会社の取締役を兼務しており、当該2社は当社の株主であります。当該2社と当社の間には営業取引の関係はありません。

社外取締役 大野滋氏は、双日株式会社の執行役員を兼務しております。同社は当社の発行済株式の5.42%を保有する株主であります。同社と当社の間には営業取引の関係はありません。

社外監査役 飯島宗文氏と当社に、人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

社外監査役 勝田豊文氏は、株式会社ニチリンの常勤監査役を兼務しております。同社は当社の発行済株式の1.23%を保有する株主であります。同社と当社の間には営業取引の関係はありません。

2) 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役2名は、当業界に関する専門知識を有しており、また経営者として、国際情報等の専門家としての豊富な経験と高い見識に基づき、経営者から独立した立場で企業経営、議案の審議等につき必要な発言を適宜行っており、企業統治の実効性確保及び企業価値の向上に役割を果たしております。

社外監査役2名は、経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、経営者から独立した立場で企業経営、議案の審議等につき必要な発言を適宜行っており、独立性の確保の観点から企業統治の透明性向上に役割を果たしております。

3) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査の結果は倫理委員会に報告、対応策の検討がされ、また重要なものは社外取締役が出席する取締役会に報告され、業務の改善と適切な運営を確保しております。

社外監査役を含む監査役と内部監査室とは、緊密に連絡・連携をとっており、内部監査室を通じて、内部統制の状況・評価結果を報告するとともに、会計監査人も含めて助言、勧告、意見交換等を行っております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引当 金繰入額	
取締役(社外取締役を除く)	41,785	32,145	9,640	9
監査役(社外監査役を除く)	6,072	4,992	1,080	1
社外役員	7,560	6,720	840	5

- (注) 1 上記には、平成21年6月26日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、社外監査役1名を含めております。
2 支給額には使用人兼務取締役の使用人給与25,254千円は含まれておりません。
3 上記支給額のほか、平成21年6月26日開催の第59回定時株主総会決議に基づき役員退職慰労金を退任取締役3名に対して38,480千円を支給しております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる 役員の員数 (名)	内容
25,254	5	使用人給与相当額及び賞与相当額の合計であり、平成21年6月26日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含めております。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

定時株主総会(昭和60年6月28日)において決議された報酬等の額(取締役の報酬限度額を月額7,000千円以内(但し、使用人給与は含まない)、監査役の報酬限度額を月額2,000千円以内)を上限とし、経営の成果に応じて弾力的に設定しております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄
貸借対照表計上額の合計額(千円) 304,395

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本精化株式会社	158,000	114,076	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	130,900	64,141	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
株式会社ニチリン	166,000	60,590	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
双日株式会社	133,300	24,127	取引関係の強化のため、及び相互に安定株主として保有しております。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,800	21,012	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。
株式会社伊予銀行	20,000	17,780	当社の主要借入先であり、取引関係の維持、強化のため保有しております。

- (注) 双日株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社伊予銀行につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の1/100以下ですが記載しております。なお、非上場株式につきましては記載しておりません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式		60,745	936		20,170

(注) 当事業年度における評価損益の内訳は、投資有価証券評価損1,260千円、期末日の市場価格に基づく評価差額21,430千円であります。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査の実施とともに会計制度の変更等にも速やかに対応する環境を整えております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名と所属する監査法人名

業務執行社員の氏名			監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	坂井 俊介	新日本有限責任監査法人	2年
指定有限責任社員	業務執行社員	堀 裕三	新日本有限責任監査法人	4年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名
その他 5名

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
16,000	2,000	17,200	

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務報告に係る内部統制報告書に関する助言業務等についてであります。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第59期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第60期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,039,428	1,449,015
受取手形	336,462	360,022
売掛金	4 642,270	992,226
商品及び製品	89,817	106,313
仕掛品	1,166,086	922,340
原材料及び貯蔵品	761,418	503,822
前払費用	39,729	41,864
未収還付法人税等	85,785	-
その他	30,719	42,900
貸倒引当金	97	15,474
流動資産合計	4,191,619	4,403,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,965,631	1 2,119,750
減価償却累計額	1,695,712	1,721,556
建物(純額)	269,919	398,194
構築物	1 267,545	1 275,975
減価償却累計額	232,835	237,653
構築物(純額)	34,709	38,321
機械及び装置	1 6,076,584	1 4,893,251
減価償却累計額	5,644,031	4,492,727
機械及び装置(純額)	432,553	400,524
車両運搬具	10,969	8,573
減価償却累計額	10,823	8,476
車両運搬具(純額)	145	97
工具、器具及び備品	787,416	698,808
減価償却累計額	712,452	620,329
工具、器具及び備品(純額)	74,963	78,478
土地	1, 5 901,460	1, 6 901,460
リース資産	118,024	114,984
減価償却累計額	29,258	50,557
リース資産(純額)	88,766	64,426
建設仮勘定	-	13,470
有形固定資産合計	1,802,517	1,894,972
無形固定資産		
ソフトウェア	2,050	1,350
リース資産	6,734	3,680
電話加入権	4,725	4,725
無形固定資産合計	13,509	9,755

	第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 318,858	1 389,161
関係会社株式	16,435	16,435
従業員に対する長期貸付金	4,833	6,225
長期未収入金	-	10,643
破産更生債権等	179,239	1,208
長期前払費用	13,538	3,570
保険積立金	1 218,484	1 216,447
敷金	35,303	43,624
その他	30,370	32,485
貸倒引当金	205,578	24,438
投資その他の資産合計	611,484	695,362
固定資産合計	2,427,511	2,600,090
資産合計	6,619,131	7,003,122
負債の部		
流動負債		
支払手形	70,301	128,063
買掛金	4 282,126	4 410,397
短期借入金	2, 3 1,150,000	2 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 209,500	1 351,000
リース債務	50,671	12,048
未払金	445,974	170,127
未払法人税等	16,870	7,723
未払費用	31,663	27,839
前受金	706	7,381
預り金	11,132	6,771
賞与引当金	61,761	60,030
設備関係支払手形	1,621	62,278
その他	111	-
流動負債合計	2,332,442	2,343,659
固定負債		
長期借入金	1 691,500	1 1,240,500
リース債務	19,132	7,217
繰延税金負債	38,179	33,899
退職給付引当金	251,473	395,440
役員退職慰労引当金	113,100	86,180
事業構造改善引当金	373,350	-
環境対策引当金	-	11,880
その他	136	-
固定負債合計	1,486,873	1,775,117
負債合計	3,819,316	4,118,777

	第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
資本準備金	2,290,473	-
その他資本剰余金	-	237,794
資本剰余金合計	2,290,473	237,794
利益剰余金		
利益準備金	227,780	-
その他利益剰余金		
別途積立金	580,000	-
繰越利益剰余金	2,860,459	12,640
利益剰余金合計	2,052,679	12,640
自己株式	19,373	19,696
株主資本合計	2,750,249	2,762,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,565	121,777
評価・換算差額等合計	49,565	121,777
純資産合計	2,799,815	2,884,344
負債純資産合計	6,619,131	7,003,122

【損益計算書】

(単位：千円)

	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,026,998	4,590,934
売上原価		
製品期首たな卸高	180,111	89,817
当期製品製造原価	5,825,418	3,820,817
当期商品仕入高	12,400	12,977
他勘定受入高	¹ 350,491	¹ 137,994
合計	6,368,421	4,061,607
他勘定振替高	² 3,579	² 2,228
製品期末たな卸高	89,817	106,313
売上原価合計	³ 6,275,024	³ 3,953,065
売上総利益又は売上総損失()	248,025	637,869
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,120	43,857
従業員給料及び手当	255,404	185,916
賞与引当金繰入額	13,409	12,465
役員退職慰労引当金繰入額	17,400	11,560
貸倒引当金繰入額	-	15,318
退職給付費用	45,756	52,401
減価償却費	30,805	29,988
不動産賃借料	59,169	33,932
荷造運搬費	47,485	38,636
支払手数料	42,392	30,173
旅費及び交通費	-	28,880
その他	145,088	88,461
販売費及び一般管理費合計	⁴ 720,032	⁴ 571,591
営業利益又は営業損失()	968,058	66,277
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,972	10,401
助成金収入	22,601	5,546
その他	17,841	20,087
営業外収益合計	55,414	36,035
営業外費用		
支払利息	30,285	49,938
遊休資産管理費	-	16,024
固定資産除却損	⁵ 8,150	⁵ 5,969
その他	12,784	13,601
営業外費用合計	51,220	85,534
経常利益又は経常損失()	963,864	16,779

	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	⁶ 17,248
貸倒引当金戻入額	-	13,303
受取補償金	45,000	-
投資有価証券売却益	1,026	-
特別利益合計	46,026	30,551
特別損失		
環境対策費	-	⁸ 32,827
投資有価証券評価損	29,160	4,751
固定資産売却損	-	⁷ 1,134
事業構造改善費用	⁹ 794,144	-
減損損失	¹⁰ 695,498	-
貸倒引当金繰入額	180,671	-
たな卸資産評価損	³ 90,309	-
ゴルフ会員権評価損	700	-
特別損失合計	1,790,484	38,713
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,708,322	8,617
法人税、住民税及び事業税	10,483	7,723
過年度法人税等	7,172	-
法人税等調整額	403,491	11,745
法人税等合計	421,146	4,022
当期純利益又は当期純損失()	3,129,469	12,640

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,572,879	46.1	1,634,127	43.4
労務費		1,801,887	32.3	1,201,172	31.9
経費		1,202,129	21.6	933,504	24.8
(内減価償却費)		(427,699)	(7.7)	(225,918)	(6.0)
(内外注加工費)		(313,063)	(5.6)	(338,432)	(9.0)
当期総製造費用		5,576,896	100.0	3,768,804	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,777,255		1,166,086	
合計		7,354,151		4,934,890	
仕掛品他勘定振替高	3	362,647		186,558	
期末仕掛品たな卸高		1,166,086		927,514	
当期製品製造原価		5,825,418		3,820,817	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、大蔵省企業会計審議会中間報告(昭和37年11月8日)「原価計算基準」に準拠し、一部当社の
特異性を採り入れた工程別部門別総合原価計算法によっております。

また、個別予定原価により製品の受入を行い期末に実際原価との差額を原価差額として調整し、製品売上原価、
製品原価、仕掛品原価に配賦する方法によっております。

原価差額配賦内訳は下記のとおりであります。

項目	第59期			第60期		
	売上原価	製品	仕掛品	売上原価	製品	仕掛品
調整額(千円)	765,818	3,398	2,372	284,077	4,787	39,799

2 このうちには関係会社に対するものが下記のとおり含まれております。

項目	第59期	第60期
原材料仕入高 (千円)	554,832	228,772

3 内訳は、次のとおりであります。

項目	第59期	第60期
仕掛品廃棄損及び評価損 (千円)	361,261	186,434
一般管理費(千円)	248	123
その他(千円)	1,137	
計	362,647	186,558

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,531,828	2,531,828
当期末残高	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,290,473	2,290,473
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,290,473
当期変動額合計	-	2,290,473
当期末残高	2,290,473	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,290,473
欠損填補	-	2,052,679
当期変動額合計	-	237,794
当期末残高	-	237,794
資本剰余金合計		
前期末残高	2,290,473	2,290,473
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	2,052,679
当期変動額合計	-	2,052,679
当期末残高	2,290,473	237,794
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	227,780	227,780
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	227,780
当期変動額合計	-	227,780
当期末残高	227,780	-
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26,253	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	26,253	-
当期変動額合計	26,253	-
当期末残高	-	-

	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	430,000	580,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	-
別途積立金の取崩	-	580,000
当期変動額合計	150,000	580,000
当期末残高	580,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	485,922	2,860,459
当期変動額		
剰余金の配当	93,165	-
別途積立金の積立	150,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	26,253	-
欠損填補	-	2,052,679
利益準備金の取崩	-	227,780
別途積立金の取崩	-	580,000
当期純利益又は当期純損失()	3,129,469	12,640
当期変動額合計	3,346,381	2,873,099
当期末残高	2,860,459	12,640
利益剰余金合計		
前期末残高	1,169,955	2,052,679
当期変動額		
剰余金の配当	93,165	-
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
欠損填補	-	2,052,679
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	3,129,469	12,640
当期変動額合計	3,222,634	2,065,319
当期末残高	2,052,679	12,640
自己株式		
前期末残高	18,047	19,373
当期変動額		
自己株式の取得	1,326	322
当期変動額合計	1,326	322
当期末残高	19,373	19,696
株主資本合計		
前期末残高	5,974,210	2,750,249

	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	93,165	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	3,129,469	12,640
自己株式の取得	1,326	322
当期変動額合計	3,223,961	12,317
当期末残高	2,750,249	2,762,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	172,086	49,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,521	72,212
当期変動額合計	122,521	72,212
当期末残高	49,565	121,777
純資産合計		
前期末残高	6,146,297	2,799,815
当期変動額		
剰余金の配当	93,165	-
当期純利益又は当期純損失()	3,129,469	12,640
自己株式の取得	1,326	322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122,521	72,212
当期変動額合計	3,346,482	84,529
当期末残高	2,799,815	2,884,344

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,708,322	8,617
減価償却費	458,505	256,057
減損損失	695,498	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	180,055	165,763
賞与引当金の増減額(は減少)	136,671	1,731
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,570	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	97,958	143,966
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,200	26,920
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	373,350	373,350
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	11,880
受取利息及び受取配当金	14,972	10,401
固定資産売却損益(は益)	-	16,114
投資有価証券売却損益(は益)	1,026	-
支払利息	30,285	49,938
固定資産除却損	8,150	5,969
ゴルフ会員権評価損	700	-
たな卸資産評価損	90,309	-
投資有価証券評価損益(は益)	29,160	4,751
売上債権の増減額(は増加)	805,171	373,515
たな卸資産の増減額(は増加)	1,343,118	484,845
仕入債務の増減額(は減少)	681,765	186,032
未払金の増減額(は減少)	-	354,933
破産更生債権等の増減額(は増加)	178,031	178,031
その他	176,828	5,823
小計	355,616	13,184
法人税等の支払額	192,249	12,326
法人税等の還付額	-	82,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,366	83,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	323,503	227,825
有形固定資産の売却による収入	-	17,341
投資有価証券の取得による支出	1,554	1,181
利息及び配当金の受取額	14,972	10,401
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	1,360	-
その他	58,676	8,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,402	209,743

	第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	50,000
長期借入れによる収入	500,000	900,000
長期借入金の返済による支出	213,130	209,500
リース債務の返済による支出	70,861	52,718
利息の支払額	31,000	52,543
配当金の支払額	92,605	174
自己株式の取得による支出	1,326	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,076	534,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,223	1,091
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	188,263	409,587
現金及び現金同等物の期首残高	851,164	1,039,428
現金及び現金同等物の期末残高	1,039,428	1,449,015

【重要な会計方針】

項目	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>関係会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品、仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失及び経常損失が181,783千円増加し、税引前当期純損失が272,093千円増加しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品、仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>
3 デリバティブ	時価法によっております。	同左

項目	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。 なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械及び装置 3年～7年 (追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機に見直しを行い、過年度取得した資産も含めて法人税法に規定する耐用年数により減価償却費を計上しております。 ただし、当社所定の耐用年数によっている機械及び装置については除外しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総損失が51,524千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が51,596千円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。 なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械及び装置 3年～7年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額含む)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に88,766千円、無形固定資産に6,734千円、リース債務が流動負債に50,671千円、固定負債に19,132千円計上されております。</p> <p>なお、当該会計基準適用による損益への影響はありません。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>

項目	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 当事業年度においては、支給見込がないため計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。数理上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失の支出に備えるため、その支出見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>当事業年度においては、支給見込がないため計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。数理上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p>

項目	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【表示方法の変更】

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで固定資産、投資その他の資産「その他」に含めておりました「損害保険積立金」(前事業年度は79,074千円)は、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度においては「保険積立金」として区分掲記しております。</p> <p>前事業年度まで「役員生命保険」として表示しておりました固定資産、投資その他の資産「役員生命保険」(当事業年度は141,369千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「保険積立金」に表示変更をしております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「外注製品受入高等」として表示しておりました商品仕入高は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「当期商品仕入高」に表示変更をしております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費「旅費及び交通費」(当事業年度は33,078千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めておりました「支払手数料」(前事業年度は34,182千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度においては区分掲記しておりました流動資産「未収還付法人税等」(当事業年度は2,125千円)は、総資産額の100分の1以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度においては販売費及び一般管理費「その他」に含めておりました「旅費及び交通費」(前事業年度は33,078千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「未払金の増減額(は減少)」(前事業年度は246,176千円)は当事業年度においては重要性が増したため区分掲記しております。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

項目	第59期 (平成21年3月31日)			第60期 (平成22年3月31日)				
	担保に供されている資産			担保に供されている資産				
1 担保資産	工場 財団	提供して いる担保	科目	金額(千円)	工場 財団	提供して いる担保	科目	金額(千円)
			建物	169,562			建物	151,932
			構築物	25,859			構築物	23,475
			機械及び装置	118,502			機械及び装置	82,590
			土地	540,884			土地	540,884
		計	854,810		計	798,882		
	借入債務等	一年以内に 返済予定の 長期借入金	126,500	借入債務等	1年内返済予 定の長期借入 金	289,000		
		長期借入金	608,500		長期借入金	944,500		
		計	735,000		計	1,233,500		
		提供して いる担保	投資有価証券		133,866	提供して いる担保	建物	11,336
投資その他の 資産「保険積 立金」			36,422		構築物		111	
計	170,288		土地	272,339				
借入債務等	一年以内に 返済予定の 長期借入金	63,000	借入債務等	投資有価証券	166,020			
	長期借入金	58,000		保険積立金	36,422			
	計	121,000		計	486,230			
2 当座貸越極度額及び貸 出コミットメント	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結し、2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,880,000千円</p> <p>借入実行残高 1,150,000千円</p> <p>差引額 730,000千円</p>			<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,450,000千円</p> <p>借入実行残高 1,100,000千円</p> <p>差引額 350,000千円</p>				
	3 財務制限条項	<p>運転資金の調達のため、三菱東京UFJ銀行及び三井住友銀行との間で当座貸越契約を結んでおり、一部についてコミットメント契約を交わしております。当該コミットメント契約には財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、該当する借入金額を同2行に対し一括返済することがあります。</p> <p>当事業年度末現在、コミットメント契約に係る借入金残高は、三菱東京UFJ銀行に対し300百万円、三井住友銀行に対し250百万円であり、いずれも財務制限条項への抵触事実があります。</p> <p>なお、本報告書提出日現在、三菱東京UFJ銀行とのコミットメント契約に係る借入金300百万円は当座貸越契約に移行しております。</p> <p>また、三井住友銀行とのコミットメント契約に係る借入金250百万円につきましても、当年6月末日付けで当座貸越契約に移行することが確定しております。</p>			買掛金 23,333千円			
		4 関係会社に対する資産 及び負債	売掛金	210千円				
			買掛金	6,898千円				

項目	第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)
5 圧縮記帳	事業用地取得補助金の交付を受けて、有形固定資産の取得価額から控除していた圧縮記帳額は、当事業年度において取り崩しております。	
6 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産		土地 87,790千円

(損益計算書関係)

項目	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 他勘定受入高	原材料及び貯蔵品、仕掛品評価損等 350,491千円 上記の評価損等のうち、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額が175,726千円含まれております。	原材料及び貯蔵品から商品への振替額等 137,994千円 上記の評価損等のうち、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額が 24,013千円含まれております。
2 他勘定振替高	原材料及び貯蔵品への振替 2,577千円 特別損失 1,001千円	原材料及び貯蔵品への振替 219千円 販売費及び一般管理費への振替 827千円 その他 1,181千円
3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	売上原価 181,783千円 特別損失 90,309千円	売上原価 24,134千円
4 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費の金額は95,022千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費の金額は68,964千円であります。
5 固定資産除却損	主に老朽劣化により廃棄した資産の除却価額であり、内訳は次のとおりであります。 建物 630千円 機械及び装置 6,164千円 工具、器具及び備品 733千円 建設仮勘定 621千円	主に老朽劣化により廃棄した資産の除却価額であり、内訳は次のとおりであります。 建物 1,005千円 機械及び装置 4,875千円 工具、器具及び備品 88千円
6 固定資産売却益		旧深川工場の残存設備の売却益であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産の売却額 17,251千円 固定資産の売却原価 機械及び装置 2千円 工具、器具及び備品 0千円 売却原価計 2千円 固定資産売却益 17,248千円
7 固定資産売却損		主に老朽劣化により使用予定のない設備の売却損であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産の売却額 90千円 固定資産の売却原価 機械及び装置 1,072千円 工具、器具及び備品 152千円 売却原価計 1,225千円 固定資産売却損 1,134千円
8 環境対策費		環境対策費の内訳はつぎのとおりであります。 土壌汚染調査費及び汚染土壌処理費用 19,255千円 産業廃棄物処分費用 5,531千円 アスベスト処理費用 4,490千円 PCB処理費用 3,551千円 上記の費用のうち、環境対策引当金繰入額は11,880千円であります。

項目	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
9 事業構造改善費用	<p>当社は収益構造の抜本的な改善を目的に、人員の適正化、北海道深川工場の閉鎖及び門司工場、寝屋川工場への生産体制の集約等の事業再編に着手しておりますが、その実施に係る費用及び損失を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。</p> <p>主な内容は下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="480 398 906 645"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設備の移動・設置、たな卸資産の移動費用等</td> <td>314,222千円</td> </tr> <tr> <td>希望退職者に係る特別退職一時金等</td> <td>202,860千円</td> </tr> <tr> <td>残存設備の処理に係る費用等</td> <td>140,246千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>136,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>794,144千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の費用のうち、事業構造改善引当金繰入額は373,350千円であります。</p>		内容	金額	設備の移動・設置、たな卸資産の移動費用等	314,222千円	希望退職者に係る特別退職一時金等	202,860千円	残存設備の処理に係る費用等	140,246千円	その他	136,814千円	合計	794,144千円				
内容	金額																	
設備の移動・設置、たな卸資産の移動費用等	314,222千円																	
希望退職者に係る特別退職一時金等	202,860千円																	
残存設備の処理に係る費用等	140,246千円																	
その他	136,814千円																	
合計	794,144千円																	
10 減損損失	<p>当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="480 779 917 1137"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産</td> <td>建物、機械及び装置、土地等</td> <td>深川工場（北海道深川市）</td> <td>688,602千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>門司工場（福岡県北九州市）</td> <td>2,819千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>寝屋川工場（大阪府寝屋川市）</td> <td>4,075千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たって、工場については継続して収支を把握している管理会計上の区分である事業部門をグルーピング単位とし、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、東京支店及び技術開発部については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>深川工場の資産グループについては、収益性が著しく低下したため、門司工場、寝屋川工場については需要の減少により遊休化している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額695,498千円を特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物395,443千円、機械及び装置244,555千円、土地19,306千円、その他36,194千円であります。</p> <p>なお、深川工場の資産グループの回収可能価額は、土地については正味売却可能価額、その他の資産については使用価値により測定しております。土地の正味売却可能価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定し、その他の資産の使用価値については算定の結果ゼロとなり、また当該資産の売却価額を見込むことができないため、備忘価額により評価しております。</p> <p>門司工場、寝屋川工場の遊休資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しておりますが、売却価額を見込むことができないため、備忘価額により評価しております。</p>		用途	種類	場所	減損損失	事業資産	建物、機械及び装置、土地等	深川工場（北海道深川市）	688,602千円	遊休資産	機械及び装置	門司工場（福岡県北九州市）	2,819千円	遊休資産	機械及び装置	寝屋川工場（大阪府寝屋川市）	4,075千円
用途	種類	場所	減損損失															
事業資産	建物、機械及び装置、土地等	深川工場（北海道深川市）	688,602千円															
遊休資産	機械及び装置	門司工場（福岡県北九州市）	2,819千円															
遊休資産	機械及び装置	寝屋川工場（大阪府寝屋川市）	4,075千円															

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012			23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	88,643	13,588		102,231

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 13,588株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,165	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

第60期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012			23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,231	3,923		106,154

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 3,923株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	1,039,428千円	現金及び預金勘定
	現金及び現金同等物	1,039,428	現金及び現金同等物	1,449,015

(リース取引関係)

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、各事業所におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)、及び生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>・無形固定資産 主として、会計用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」4「固定資産の減価償却の方法」に記載しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,682千円</td> </tr> </table>	1年以内	13,234千円	1年超	15,447千円	合計	28,682千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,008千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,148千円</td> </tr> </table>	1年以内	39,140千円	1年超	85,008千円	合計	124,148千円
1年以内	13,234千円												
1年超	15,447千円												
合計	28,682千円												
1年以内	39,140千円												
1年超	85,008千円												
合計	124,148千円												

(金融商品関係)

第60期(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にモリブデン、タングステンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関からの借入によって調達しております。一時的な余資については短期的な預金等に限定して運用し、短期的な運用資金については銀行借入によって調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

長期借入金は、主に事業構造改善及び設備投資に要する資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年2ヵ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクは、営業部が与信管理手続きに沿って取引先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されていますが、円建を含めた為替変動売上と為替変動仕入に重要な差異がないため、為替変動リスクに対するヘッジは行っておりません。

借入金に係る金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は内部管理規程により、実需の範囲で行うこととしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照下さい。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,449,015	1,449,015	
(2) 受取手形	360,022	360,022	
(3) 売掛金	992,226	992,226	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	386,492	386,492	
資産計	3,187,756	3,187,756	
(1) 支払手形	128,063	128,063	
(2) 買掛金	410,397	410,397	
(3) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	
(4) 長期借入金	1,591,500	1,587,942	3,557
負債計	3,229,960	3,226,402	3,557
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する各注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済または更新されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金については、その性質及び時価の算定方法が長期借入金と同様であるため、長期借入金に含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,668

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券
其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内
現金及び預金	1,449,015
受取手形	360,022
売掛金	992,226

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内 (千円)	2年超3年以 内 (千円)	3年超4年以 内 (千円)	4年超5年以 内 (千円)	5年超6年以 内 (千円)
長期借入金	351,000	351,600	303,100	275,600	271,600	38,600

(有価証券関係)

第59期

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日におけ る貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	135,622	225,301	89,679
その他			
小計	135,622	225,301	89,679
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	75,861	62,182	13,679
その他	19,489	19,489	
小計	95,351	81,671	13,679
合計	230,973	306,973	75,999

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において29,160千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	28,320

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第60期

(1) その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	357,856	206,214	151,642
その他	13,834	9,235	4,599
小計	371,690	215,449	156,241
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,616	5,180	564
その他	10,185	10,185	
小計	14,801	15,365	564
合計	386,492	230,814	155,677

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度においてその他有価証券で時価のある株式について1,260千円、時価のない株式について3,491千円の減損処理を行っております。

時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価のないその他有価証券の減損処理にあたっては、期末における1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

第59期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、通常業務の遂行上発生する金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っており、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引の利用目的及び取引に対する取引方針

当社は、金利デリバティブ取引を金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上等を目的として利用しております。当社は、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスク及び信用リスクがあります。

当社は金融資産・負債の抱える市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しているため、当該取引に係る市場リスクはヘッジ対象である現物の時価変動とは相殺される関係にあります。

また、当社は、デリバティブ取引を信用度の高い優良金融機関と行っており、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて少ないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

上記基本方針に基づき、社長及び財務担当役員の個別取引決済を得て総務部が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	200,000		136	136
合計		200,000		136	136

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

第60期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	475,000	355,000	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

第59期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第60期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の70%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。 (追加情報) 当事業年度より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。なお、移行に伴う損益は発生しておりません。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,257,569千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">590,745 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">666,824 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">120,869 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">294,481 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">251,473 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">251,473千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,257,569千円	(2) 年金資産	590,745 "	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	666,824 "	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	120,869 "	(5) 未認識数理計算上の差異	294,481 "	(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	251,473 "	(7) 前払年金費用	"	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	251,473千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">805,427千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">219,725 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">585,701 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">190,260 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">395,440 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">395,440千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	805,427千円	(2) 年金資産	219,725 "	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	585,701 "	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	"	(5) 未認識数理計算上の差異	190,260 "	(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	395,440 "	(7) 前払年金費用	"	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	395,440千円
(1) 退職給付債務	1,257,569千円																																
(2) 年金資産	590,745 "																																
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	666,824 "																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	120,869 "																																
(5) 未認識数理計算上の差異	294,481 "																																
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	251,473 "																																
(7) 前払年金費用	"																																
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	251,473千円																																
(1) 退職給付債務	805,427千円																																
(2) 年金資産	219,725 "																																
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	585,701 "																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	"																																
(5) 未認識数理計算上の差異	190,260 "																																
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	395,440 "																																
(7) 前払年金費用	"																																
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	395,440千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">64,108千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,744 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,094 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,582 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,867 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">229,207千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	64,108千円	(2) 利息費用	29,744 "	(3) 期待運用収益	17,094 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31,582 "	(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 "	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	229,207千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">62,798千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,151 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,768 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,964 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,869 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">237,014千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	62,798千円	(2) 利息費用	25,151 "	(3) 期待運用収益	14,768 "	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	42,964 "	(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,869 "	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	237,014千円								
(1) 勤務費用	64,108千円																																
(2) 利息費用	29,744 "																																
(3) 期待運用収益	17,094 "																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31,582 "																																
(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,867 "																																
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	229,207千円																																
(1) 勤務費用	62,798千円																																
(2) 利息費用	25,151 "																																
(3) 期待運用収益	14,768 "																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	42,964 "																																
(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額	120,869 "																																
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	237,014千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	2.5%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	2.5%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																
<p>5 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高 当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372,861千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188,366 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,815,504 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月分)</p> <p style="text-align: right;">1.1%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円及び剰余金3,363,697千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	116,372,861千円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366 "	差引額	30,815,504 "	<p>5 総合設立型厚生年金基金の年金資産残高 当社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合型)に加入しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997,644千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468,932 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">54,471,287 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月分)</p> <p style="text-align: right;">0.9%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円及び資産評価調整加算額14,217,687千円、財政上の不足金7,408,412千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	年金資産の額	93,997,644千円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932 "	差引額	54,471,287 "																				
年金資産の額	116,372,861千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366 "																																
差引額	30,815,504 "																																
年金資産の額	93,997,644千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932 "																																
差引額	54,471,287 "																																

(税効果会計関係)

第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">326,513千円</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">311,978 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">282,650 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">203,197 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">102,198 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">85,126 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,963 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">42,944 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,406 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権・株式評価損</td><td style="text-align: right;">26,739 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,099 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95,477 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,584,290千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,584,290千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,434千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,745 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,179千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,179千円</td></tr> </table>	税務上の欠損金	326,513千円	事業構造改善費用	311,978 "	減損損失	282,650 "	たな卸資産評価損	203,197 "	退職給付引当金	102,198 "	減価償却費	85,126 "	役員退職慰労引当金	45,963 "	投資有価証券評価損	42,944 "	貸倒引当金	36,406 "	ゴルフ会員権・株式評価損	26,739 "	賞与引当金	25,099 "	その他	95,477 "	繰延税金資産小計	1,584,290千円	評価性引当額	1,584,290千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	26,434千円	その他	11,745 "	繰延税金負債合計	38,179千円	繰延税金負債の純額	38,179千円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">916,917千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">198,342 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">160,707 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">146,240 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,023 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26,516 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,396 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,269 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561,413千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561,413千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,899千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,899千円</td></tr> </table>	税務上の欠損金	916,917千円	減損損失	198,342 "	退職給付引当金	160,707 "	たな卸資産評価損	146,240 "	役員退職慰労引当金	35,023 "	ゴルフ会員権評価損	26,516 "	賞与引当金	24,396 "	その他	53,269 "	繰延税金資産小計	1,561,413千円	評価性引当額	1,561,413千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	33,899千円	繰延税金負債合計	33,899千円	繰延税金負債の純額	33,899千円
税務上の欠損金	326,513千円																																																																		
事業構造改善費用	311,978 "																																																																		
減損損失	282,650 "																																																																		
たな卸資産評価損	203,197 "																																																																		
退職給付引当金	102,198 "																																																																		
減価償却費	85,126 "																																																																		
役員退職慰労引当金	45,963 "																																																																		
投資有価証券評価損	42,944 "																																																																		
貸倒引当金	36,406 "																																																																		
ゴルフ会員権・株式評価損	26,739 "																																																																		
賞与引当金	25,099 "																																																																		
その他	95,477 "																																																																		
繰延税金資産小計	1,584,290千円																																																																		
評価性引当額	1,584,290千円																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	26,434千円																																																																		
その他	11,745 "																																																																		
繰延税金負債合計	38,179千円																																																																		
繰延税金負債の純額	38,179千円																																																																		
税務上の欠損金	916,917千円																																																																		
減損損失	198,342 "																																																																		
退職給付引当金	160,707 "																																																																		
たな卸資産評価損	146,240 "																																																																		
役員退職慰労引当金	35,023 "																																																																		
ゴルフ会員権評価損	26,516 "																																																																		
賞与引当金	24,396 "																																																																		
その他	53,269 "																																																																		
繰延税金資産小計	1,561,413千円																																																																		
評価性引当額	1,561,413千円																																																																		
繰延税金資産合計	千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	33,899千円																																																																		
繰延税金負債合計	33,899千円																																																																		
繰延税金負債の純額	33,899千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に 損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.7%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に 益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">89.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">178.3%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に 損金に算入されない項目	17.7%	受取配当等永久に 益金に算入されない項目	16.4%	住民税均等割等	89.6%	評価性引当額	178.3%	税効果適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に 損金に算入されない項目	17.7%																																																																		
受取配当等永久に 益金に算入されない項目	16.4%																																																																		
住民税均等割等	89.6%																																																																		
評価性引当額	178.3%																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																		

(賃貸等不動産関係)

第60期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社は北海道深川市において、賃貸等不動産(操業を中止し遊休化した工場の土地及び建物)を有しております。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する損益は16,024千円の損失であり、当該不動産に係る管理費用は営業外費用に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			期末時価
第59期	当事業年度増減額	第60期	
87,793千円	千円	87,793千円	87,793千円

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(持分法損益等)

第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

第59期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲と変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金鉄、 化学工業用薬品、 希土類等の 製造販売	直接27.13 間接 -	製品の販売 原材料の購入 役員の兼任	製品の販売	2,928	売掛金	210
							原材料の購入	554,832	買掛金	6,898

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

第60期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会 社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金鉄、 化学工業用薬品、 希土類等の 製造販売	(被所有) 直接30.60 間接 -	製品の販売 原材料の購入 営業取引以外の取引 役員の兼任	製品の販売	4,506		
							原材料の購入	228,772	買掛金	23,333
							固定資産 の売却	1,320		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第59期	第60期
1株当たり純資産額(円)	120.28	123.93
1株当たり当期純利益金額(1株当たり当期純損失金額)(円)	134.40	0.54

(注) 1 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第59期	第60期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,799,815	2,884,344
普通株式に係る純資産額(千円)	2,799,815	2,884,344
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	102,231	106,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,277,781	23,273,858

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()

	第59期	第60期
損益計算書上の当期純利益(当期純損失)(千円)	3,129,469	12,640
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(当期純損失)(千円)	3,129,469	12,640
普通株式の期中平均株式数(株)	23,284,709	23,275,171

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本精化株式会社	158,000	114,076
株式会社三菱UFJフィナンシャル グループ	130,900	64,141
株式会社ニチリン	166,000	60,590
日清食品ホールディングス株式会社	11,000	34,595
双日株式会社	133,300	24,127
株式会社三井住友フィナンシャル グループ	6,800	21,012
株式会社伊予銀行	20,000	17,780
古河機械金属株式会社	69,135	7,881
ウシオ電機株式会社	3,300	5,233
その他7銘柄	49,294	15,704
計	747,729	365,141

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[投資信託受益証券]		
三菱UFJ投信株式会社		
中期国債ファンド	10,185,905	10,185
新光投信株式会社		
ブランドエクィティ	10,000,000	5,315
サザンアジア・オールスター株式	10,000,000	8,519
計	30,185,905	24,019

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,965,631	166,595	12,475	2,119,750	1,721,556	35,322	398,194
構築物	267,545	8,430		275,975	237,653	4,818	38,321
機械及び装置	6,076,584	125,783	1,309,116	4,893,251	4,492,727	151,833	400,524
車両及び運搬具	10,969	523	2,919	8,573	8,476	572	97
工具・器具及び 備品	787,416	35,737	124,345	698,808	620,329	31,907	78,478
土地	901,460			901,460			901,460
リース資産	118,024	4,416	7,457	114,984	50,557	26,760	64,426
建設仮勘定		350,540	337,070	13,470			13,470
有形固定資産計	10,127,631	692,026	1,793,384	9,026,273	7,131,300	251,215	1,894,972
無形固定資産							
ソフトウェア	3,000			3,000	1,650	700	1,350
リース資産	11,033	1,159	2,767	9,425	5,745	4,142	3,680
電話加入権	4,725			4,725			4,725
無形固定資産計	18,758	1,159	2,767	17,150	7,395	4,842	9,755
長期前払費用	13,538	1,339	11,307	3,570			3,570
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 固定資産の当期増加額の事業所別内訳は次のとおりであります。

資産の種類	事業所	内容	金額(千円)
有形固定資産(リース 資産を除く)	門司工場	モリブデン及びタングステン加工設備	189,501
	寝屋川工場	タングステン及びタングステン合金加工設備	127,627
	本社	電気設備、空調設備等	17,830
	東京支店	電気設備等	2,111
		小計	
リース資産	門司工場	車両運搬具、器具及び備品	2,283
	寝屋川工場	器具及び備品	1,057
	その他	器具及び備品	1,076
		小計	
無形固定資産	門司工場	リース資産(ソフトウェア)	1,159

3 固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	事業所	内容	金額(千円)
器具及び備品	門司工場	ハット画像検査機	14,830
建物	門司工場	設備移設に伴う造作等	77,942
機械及び装置	門司工場	移設設備の設置費用等	78,783
建物	寝屋川工場	ヒートシンク材料工場建屋	33,400
建物	寝屋川工場	設備移設に伴う造作等	23,504
機械及び装置	寝屋川工場	高周波加熱装置	12,900
機械及び装置	寝屋川工場	移設設備の設置費用等	15,982

4 固定資産の当期減少額の内訳は次のとおりであります。

内容	金額(千円)
建設仮勘定から各勘定科目への振替額	337,070
売却	1,244,358
除却	204,499
リース契約(有形固定資産)中途解約及び満了	7,457
リース契約(無形固定資産)中途解約及び満了	2,767

(注)売却の主なものは、旧深川工場の機械及び装置、器具及び備品であります。また、除却の主なものは旧深川工場から門司、寝屋川工場への設備移設と設置に伴う両工場での既存設備の除却であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	1,100,000	1.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	209,500	351,000	2.16	
1年以内に返済予定のリース債務	50,671	12,048		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	691,500	1,240,500	2.23	平成23年4月～ 平成27年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,132	7,217		平成23年4月～ 平成26年11月
その他有利子負債				
合計	2,120,804	2,710,765		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	351,600	303,100	275,600	271,600
リース債務	4,242	1,800	795	379

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	205,675	15,665	167,751	13,676	39,912
賞与引当金	61,761	60,030	61,761		60,030
役員退職慰労引当金	113,100	11,560	38,480		86,180
環境対策引当金		11,880			11,880
事業構造改善引当金	373,350		372,056	1,294	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、民事再生の認可決定により返済額が確定したことに伴う戻入額13,303千円、ゴルフ会員権の時価上昇に伴う戻入額276千円、及び一般債権の貸倒実績率による戻入額97千円であります。
2 事業構造改善引当金の当期減少額「その他」は未使用による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)流動資産

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	3,618
預金	
当座預金	191,697
普通預金	21,382
通知預金	800,000
定期預金	430,000
別段預金	2,316
預金計	1,445,396
合計	1,449,015

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)
株式会社ケー・エフ・シー	131,344
ハリソン東芝ライティング株式会社	36,824
江東電気株式会社	21,718
日本電子株式会社	19,170
アルコニックス株式会社	18,079
その他	132,884
合計	360,022

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	104,973
平成22年5月満期	90,362
平成22年6月満期	88,405
平成22年7月満期	61,061
平成22年8月満期	12,067
平成22年9月以降満期	3,151
合計	360,022

(c) 売掛金

相手先	金額(千円)
日本特殊陶業株式会社	213,473
京セラ株式会社	163,189
GENBOND ENTERPRISES LIMITED	137,362
パナソニック株式会社	47,776
ウシオ電機株式会社	38,750
その他	391,672
合計	992,226

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円)	(A)	642,270
当期発生高(千円)	(B)	4,767,931
当期回収高(千円)	(C)	4,417,975
当期末残高(千円)	(D)	992,226
回収率 (%)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	81.7
滞留期間 (日)	$((D) \div \frac{(B)}{12}) \times 30$	75

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

内訳	金額(千円)
電気・電子部門	71,537
超硬合金部門	34,776
合計	106,313

(e) 仕掛品

内訳	金額(千円)
電気・電子部門	851,531
超硬合金部門	70,809
合計	922,340

(f) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
電気・電子部門	447,429
超硬合金部門	56,392
合計	503,822

(口)流動負債

(a) 支払手形

期日別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠工業ガス株式会社	22,053
ヒカリ興業株式会社	21,024
株式会社光洋マテックス	14,924
太陽日酸株式会社	8,893
株式会社トキワ商会	5,885
その他	55,281
合計	128,063

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	35,380
平成22年5月満期	32,327
平成22年6月満期	29,535
平成22年7月満期	28,200
平成22年8月満期	2,620
合計	128,063

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	239,487
株式会社徳力本店	37,802
太陽鋳工株式会社	23,333
アドバンストマテリアルジャパン株式会社	11,138
九州電力株式会社	10,789
その他	87,845
合計	410,397

(c) 設備関係支払手形

期日別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社NIPPO	39,187
ダイトー機販株式会社	8,694
正和電気株式会社	6,000
その他	8,396
合計	62,278

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	47,215
平成22年5月満期	13,287
平成22年6月満期	1,517
平成22年7月満期	257
合計	62,278

(d) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
株式会社三井住友銀行	350,000
株式会社伊予銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	150,000
合計	1,100,000

(e)長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	476,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	475,000
株式会社三井住友銀行	357,500
株式会社伊予銀行	225,000
第一生命保険株式会社	38,000
日本生命保険相互会社	12,500
共栄火災海上保険株式会社	7,500
総合計	1,591,500
うち、1年内返済予定の長期借入金	351,000
合計	1,240,500

(3)【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年6月30日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	979,979	1,119,342	1,327,864	1,163,748
税引前四半期純利益金額(損失)(千円)	77,122	32,532	121,457	3,185
四半期純利益金額(損失)(千円)	76,468	32,571	121,297	382
1株当たり四半期純利益金額(損失)(円)	3.29	1.40	5.21	0.02

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しております。 (URLは、 http://www.tohokinzoku.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第59期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第60期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 近畿財務局長に提出。
	(第60期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 近畿財務局長に提出。
	(第60期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東邦金属株式会社
取締役会 御中

平成21年6月26日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当会計期間より棚卸資産の評価について「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦金属株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦金属株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東邦金属株式会社
取締役会 御中

平成22年6月29日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦金属株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦金属株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。